

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

I 法人の概要（令和8年4月1日現在）

1 所在地

北九州市若松区ひびきの2番1号

2 設立年月日

平成13年3月1日

3 代表者

理事長 松永 守央

4 基本財産

285,500 千円

5 北九州市の出捐金

200,000 千円（出捐の割合 70.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	1 人	10 人
常 勤	2 人	0 人	1 人	1 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	72 人	13 人	8 人	51 人

7 団体のミッション

産学連携の支援によるイノベーションの創出

II 令和7年度事業実績

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、北九州市立大学が実施している社会人向け人材の育成プログラムである everiPro や everiGo 事業を支援した。

また、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術等に関する各種セミナー・講座等を実施した。

(1)連携大学院関連

学研都市3大学による「カーロボ AI 連携大学院」の教育プログラムの運営支援を行い、高度専門人材の育成に取り組んだ。（令和7年度修了生42名）

また、半導体人材ニーズの高まりを踏まえ、「半導体基礎講座・デバイス試作実習」を拡充し、単位取得可能な総合実習講座として実施した。

加えて、企業エンジニアと学生の交流（オフサイトミーティング）やセミナーを開催し、職業観醸成と就職支援を行った（参加企業 13 社、参加学生のべ 64 名）。

(2)カーボンニュートラルに向けた CASE 対応支援事業（人材育成）

自動車関連中小企業の若手・管理者等を対象に、階層別研修を実施し、基礎技能から方針管理、原価・生産管理、人材育成、CASE 対応までの能力向上を図った。（講座回数：6 回、受講者数：のべ 137 名）

また、CASE 等新規事業への対応力強化を目的に、経営者・管理者向けの TQM 出前講義を実施した。（4 社計 40 回、受講者数：のべ 522 名）

加えて、EV 化への対応として自動車メーカーOB 等のアドバイザー派遣による現場改善・TQM 実践の伴走支援を行うとともに、「クルマの未来館ひびきの」における技術解説等を通じ、地元企業の EV 分野等における販路開拓を支援した。

(3)次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンス等を検討するための勉強会を開催した。

具体的には、「パーツネット北九州」や「連携大学院」、「北九州自動運転推進ネットワーク」、「自動車関連企業電動化参入支援センター」、「北九州 GX 推進コンソーシアム」等と連携を図りながら、CASE 対応、自動運転等、次世代自動車に関する学習や研究等を推進した。（講座開催数：3 回、参加者数：のべ 281 名）

また、連携大学院履修中の学生が、産業界で活躍する技術者の話を聴講し、職業観の醸成に役立てることを目的に、産学交流サロンにてセミナーを開催した。（開催日：令和 7 年 10 月 8 日、参加者数：60 名）

(4)北九州市立大学関連（everiGo 関連）

北九州近郊でシステムエンジニアを目指す IT 未経験の方向けの WEB 系システム開発プログラマ育成プログラム everiGo（事業主体：北九州市立大学）について、地域のデジタル人材育成事業の一環として、プログラム運営に関するアドバイスや連携先企業の紹介等を行った。（令和 7 年度受講者数：41 名）

(5)AI 人材の育成

人工知能（AI）はフィジカル AI をはじめ社会変革のキーテクノロジーとして世界的に研究開発が進められている。学研都市には国内有数の AI 研究者が集積しており、「ひびきの AI 社会実装研究会」での検討を踏まえた取組を実施した。具体的には、福岡県工業技術センターの課題解決としてスパースモデリングを用いたバイオプラスチック配合の物性予測に取り組んだほか、AI 育成カリキュラムの企業研修への提供や、「カーロボ AI 連携大学院」の一環として AI セミナーの運営を行った。

(6)ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援（現場技術者向けスクール）事業

【DX 部：デジタル編】

企業の DX 推進による生産性向上および BPR の推進を目的としたスクールを実施した。講座は4講座×2回の計8回を開講し、すべて予定どおり実施した。受講者はのべ76名、24社が参加し、市内企業を中心に市外からの参加もあった。

【ロボット部】

製造現場の管理者等を対象に、ロボット・IoT・AI 等新技術の習得を目的としたスクールを実施した。講座はIoT・デジタル編5講座、ロボット編5講座の計10講座を開講し、すべて実施した。受講者はのべ94名、46社（IoT・デジタル編36社、ロボット編10社）が参加し、市内企業を中心に市外からの参加もあった。

(7)市内企業の生産性向上のための提携セミナーの運営

【DX 部：デジタル編】

デジタル関連企業等と提携し、地域企業の生産性向上に繋がるセミナーを開催した。公募により募集した11社と提携して、計11回の操作体験型のセミナーを開催した。受講者は、地域企業を中心にのべ86社100名であった。

【ロボット部】

ロボット及びデジタル関連企業等と提携し、地域企業の生産性向上に繋がるセミナーを開催した。公募により募集した7社と提携して、計9回の実機見学・操作体験型のセミナーを開催した。受講者は、地域企業を中心に48社127名であった。

(8)半導体人材育成事業

半導体関連企業技術者を養成する取り組みとして、これまでの「ひびきの半導体アカデミー」の内容を見直し、市域企業や高専等のニーズを反映した、半導体のものづくり全体像を学ぶ基礎講座等を6講座開催し、のべ85名が受講した。

(9)エグゼクティブビジネススクールの運営

DX（デジタルトランスフォーメーション）、第4次産業革命が進む中で、デジタル技術を活用し、成長を目指す中小ものづくり企業の経営層向けに、エグゼクティブビジネススクール（主催：北九州工業高等専門学校、共催：早稲田大学大学院情報生産システム研究科・北九州市・（公財）北九州産業学術推進機構）を開催し、のべ43社52名が受講した。本スクールでは、生産性向上、業務革新、事業成長、技術継承、人材育成、国際基準対応等に関する理解の深化と将来像の具体化を目的に、特別講座（ものづくり・流通・物流）3回、本講座5回を実施した。

(10)風力人材育成事業

洋上風力発電の推進動向を踏まえ、ドイツ・ブレーマーハーフェン大学の協力のもと、欧州で実施されている洋上風力経営学修士プログラム（OWEMBA）の国内導入に向けた準備を進めた。

また、欧州 OWEMBA チームの協力を得て、風力関連の社会人向けオンライン講座の教材を整備

し、令和 8 年秋の開講に向けた準備を行った。

加えて、北九州市及び北九州市立大学が主催する洋上風力キャンプや、産学連携洋上風力人材育成コンソーシアム（IACOW）の取組に協力した。

2 学研都市の国際化の推進

「アジアの中核的研究拠点」としての学研都市の発展を目的に、学研都市内の大学に在籍する留学生を対象に、奨学金の給付、住宅費の助成、就職支援講座や日本語講座の提供を行うとともに、留学生支援活動を行う団体に対して、助成を行った。こうした留学環境の整備により、年々、留学生が増加している。

(1) 留学生支援事業（生活等）

① 留学生奨学金給付事業

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金を給付した。

・奨学金：11,100 千円（給付人数：のべ 37 名）

※年間 60 万円/人、秋期入学は 30 万円/人

② 住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舍等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

・助成額：8,291 千円

③ 留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業等を支援するため、NPO 法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。（助成額：600 千円）

(2) 留学生支援事業（教育等）

① 留学生就職支援プログラム事業

学研都市の 3 大学（北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、就活日本語講座、就職セミナー等の就職支援プログラムを実施した。令和 7 年度はオンラインと一部対面で実施した。（受講生：23 名（早稲田大学 19 名、北九州市立大学 2 名、九州工業大学 2 名））

② 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のために日本語講座を実施した。

・日本語講座…春期：5 クラス 秋期：6 クラス（週 2 回）

・講座…春期：初級 1.2.3.4.、中級会話

秋期：初級 1.2.3.4.、中級会話

・受講者数…春期：61 名 秋期：70 名

・受講料…大学の在籍形態による

③ インターンシップ事業

学研都市の留学生に北九州市内の企業を知ってもらうことを目的として、市内の企業 3 社（日本アイ・ビー・エムデジタルサービス(株)、GM0 インターネットグループ(株)、(株)安川電機）を見学

し、企業担当者と留学生で意見交換をした。(参加者：57 名（北九州市立大学 1 名、九州工業大学 11 名、早稲田大学 45 名))

(3)海外大学等連携促進事業

令和 7 年 6 月に市長による新竹サイエンスパークの視察を行った。同 6 月には台北科技大学の学長が来訪し、半導体研究開発施設やロボット・DX推進センターの視察やインターンシップ等に関する意見交換を行った。また、同 7 月にはインド中央政府やインド工科大学の関係者が来訪し、半導体研究開発施設の視察や半導体分野の人材育成等に関する意見交換を行った。

3 学研都市の効果的な運営

(1)大学間連携促進事業

産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行うため、学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催した。

(2)学研都市 PR 事業

学研都市及び FAIS について様々な機会や手法を活用し、国内外への情報発信を行った。

①国内外研究者等の受け入れ

学研都市に来訪した多数の研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取組や成果等を紹介した。(海外：25 件・327 名、国内：169 件・1,260 名)

②積極的な情報発信

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース(27 件)、新聞等への広告掲載に加え、公式 SNS の運用や SNS 広告の発出、プレスリリース配信サイトを使った情報発信等、学研都市の認知度向上に取り組んだ。

その結果、テレビや新聞等で 148 件の報道があった。(報道件数内訳：テレビ・インターネット等 54 件、新聞 94 件)

③学研都市サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催した。(開催日：令和 7 年 8 月 3 日、参加者：34 名)

④コミュニティ FM 放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後 3 時から 4 時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう！」を放送した。

学研都市内の大学(院)・研究機関・企業等の研究者や学生等が、研究開発情報の紹介、セミナーやイベント等の告知を行い、ラジオを通じて情報発信した。(放送回数：51 回)

⑤学研都市コンベンション開催助成金交付事業

学研都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。(助成件数：2 件(九州工業大学：1 件、早稲田大学：1 件))

⑥ひびきの祭

地域の人々との交流の促進と学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学大学祭（響嵐祭）」にあわせ「ひびきの祭」を開催した。学研都市内の各大学のほか、産業医科大学やトヨタ自動車九州による体験型ブース出展もあり地域住民主催の「ひびきの秋祭り」が雨天により中止になったにも関わらず、約 5,900 人が参加した。（開催日：令和 7 年 11 月 9 日）

(3)学術研究施設等管理運営事業

①学術研究都市施設の管理運営

学研都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、利便性及び安全性向上に向けた取組を行った。

【管理を行った施設】

- ・産学連携センター(1号館) ・産学連携センター別館 ・共同研究開発センター(2号館)
- ・情報技術高度化センター(3号館) ・事業化支援センター(4号館)
- ・技術開発交流センター(5号館) ・環境エネルギーセンター ・クラブセンター
- ・学術情報センター ・会議場 ・体育館 ・運動場 ・テニスコート

②情報システム機能改善

学研都市内の情報通信ネットワークの効率的かつ効果的な運営を行うとともに、IT 環境の変化に対応した環境構築を促進した。

③図書館の機能及びサービス改善・向上

ヒビキノシネマの隔月開催、講演会の実施、近隣小学校授業による見学の受入を行う他、授業内でのガイダンス実施、専門図書室の電子資料充実等、図書館の機能及びサービスの改善・向上を図った。

④学術情報センターの機能向上

学術情報センターの機能向上を図るため、令和 7 年 6 月～令和 8 年 3 月の火曜日・木曜日において「スタジオ・コンテンツ制作室利用体験」を開催した他、小学 5 年生を対象に学校タブレットを使用した動画作成教室「デジタルクリエイター教室」を実施し、市内 3 小学校、377 名が参加した。また、小学生向けに、多目的ルームに地元企業が製作した IT を活用した遊んで学べる装置を設置することで、学研都市の認知度アップと施設利用促進を図った。

Ⅱ 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

1 情報発信と連携の場の創出

(1)産学連携推進事業

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

①産学連携促進のための情報収集・発信

学研都市のポテンシャルを広く PR するため、様々な媒体により、研究者の情報(5 機関、約 180 名)の PR を行った。また、情報発信機能の PR とネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を約 7,400 名に 50 回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント

情報等、タイムリーな情報提供を行った。

②産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（5 回開催、のべ 356 名参加）を開催した。

2 研究開発の支援と事業化の推進

(1)研究開発プロジェクト支援事業

北九州市内の大学・企業等の研究開発力の向上とともに、北九州市における産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興に資する研究開発を支援した。

①シーズ創出・実用性検証事業

産業振興の促進に資する分野に関し、革新的な科学技術イノベーションの創出を目指した社会的インパクトの大きな研究開発や国等の大型事業への展開が期待できる大学等研究機関の研究開発に対して助成するもの。

- ・補 助 額：一般枠、若手・チャレンジ枠共に 200 万円以内/年(単年度補助)
- ・補 助 率：1/1
- ・補助実績：11 件（若手・チャレンジ枠：6 件、一般枠：5 件）

②実用化研究開発事業

産業振興の促進に資する分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発や国等の大型事業への展開が期待できる研究開発に対して助成するもの。

- ・補 助 額：500 万円以内/年（単年度補助）
- ・補 助 率：中小企業 2/3 中小企業以外 1/2
- ・補助実績：2 件

③未来産業イノベーション創出事業

半導体、自動車、グリーン関連産業等の未来産業イノベーション創出に資する分野において、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発や国等の大型事業への展開が期待できる研究開発に対して助成するもの。

- ・補 助 額：単独 300 万円以内/1 年（単年度補助）、連携 1,000 万円以内/1 年（単年度補助）
- ・補 助 率：大学等 1/1 中小企業 2/3 中小企業以外 1/2
- ・補助実績：3 件

④衛星データ利活用実証・新技術開発事業、宇宙関連機器新技術開発事業

成長が見込まれる宇宙関連分野の衛星データ（観測・測定・通信の各データ）の活用モデルの実証や新たな技術開発及び宇宙関連機器等に関する新技術開発に対して助成するもの。

- ・補 助 額：大学等単独・大学等連携・企業等単独：200 万円以内/年（単年度補助）
企業等連携・大学等と企業等との連携：500 万円以内/年（単年度補助）
- ・補 助 率：大学等 1/1 中小企業 2/3 中小企業以外 1/2
- ・補助実績：5 件

(2) 旭興産グループ研究支援事業

旭興産グループの支援を得て、北九州市から未来を創造するテクノロジーを生み出すため、新しい時代に予見される課題解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対し、北九州市内の大学、大学院、高等専門学校及び九州工業大学飯塚キャンパス並びに西日本工業大学おばせキャンパスを対象に助成するもの。

【若手研究者ステップアップ支援】

若手研究者（博士の学位取得後 8 年未満又は 39 歳以下の者）が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成するもの。

・ A タイプ 補助額：1,000 万円以内/3 年間 補助率：1/1

・ B タイプ 補助額：500 万円以内/3 年間 補助率：1/1

※補助期間は申請の翌年度から最長 3 年間

・ 補助実績：9 件

(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。令和 7 年度は、市内の企業等と共同プロジェクトを進め、知財の価値を新たに創出する持続的な仕組みの構築を行った。また、市内の企業や大学等が外部資金を獲得するための支援を行った。

(4) 産学連携推進事業(研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査等を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営した。

(5) 人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、AI 技術の社会実装の研究開発を推進するとともに、AI 人材の育成に取り組んだ。

①研究開発の推進

AI の社会実装に向け、企業ニーズと研究者の技術シーズのコーディネートを行い、スパースモデリングを用いたバイオプラスチック合成の配合比率による物性予測等の研究開発を推進した。また、人にとって理解しやすく親和性の高いシステム構築を目指す取組を進めるとともに、民間企業における画像診断技術の課題解決にも着手した。

②AI 人材育成事業 (再掲)

I 1 (5)に記載

(6) 学研スタートアップ支援及び HIBIKINO ODORIVA の運営について

学研都市関係者の交流と共創を促進するコミュニケーションスペース「HIBIKINO ODORIVA」を令和 5 年 10 月 13 日に開所し、グローバルなコミュニティ形成、分野横断的な学びと研究の促進、

チャレンジ精神やリーダーシップの醸成をコンセプトに、主催イベントの実施や北九州市・大学等と連携したセミナー・イベントを開催した。

①学研スタートアップ支援

- ・スタートアップ創出件数：1 件
- ・スタートアップに関連した相談対応、支援、各種情報提供件数：41 件

②HIBIKINO ODORIVA の運営

- ・会員登録者数：317 名 ・利用者数：のべ 9,539 名
- ・FAIS 主催のイベント：計 10 回開催、参加者数：のべ 323 名

(7)学研都市を中心とした GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

カーボンニュートラルへの変革を成長機会と捉え、「北九州 GX 推進コンソーシアム」を令和 5 年 12 月に創設した。本コンソーシアムの枠組みを活用し、北九州学術研究都市等のポテンシャルを活かした産業集積、地域企業の成長及び新産業の創出に向け、「稼げるまち」の実現を目指して、最先端の研究開発・社会実装、GX 関連産業の集積、人材育成、地域企業のカーボンニュートラル対応支援の 4 つの視点で取組を推進した。

会員数は令和 8 年 3 月末時点で 404 社・者（個人含む）となった。

①総会「北九州 GX DAY」の開催

金融機関との合同イベントとして、北九州国際会議場にて対面形式で開催した。（開催日：令和 8 年 2 月 9 日、参加者：270 名）

②共創の場の創設

- ・次世代燃料・カーボンリサイクル部会（ワークショップ（参加者数：30 名））
- ・未来共創部会（ひびきの宇宙研究会：キックオフイベント（参加者数：31 名）、建築物（木造建築）：セミナー（参加者数：53 名）、森林火災カーボンクレジット研究会：研究会（2 回開催、参加者数：のべ 19 名））
- ・自動車部会（セミナー（参加者数：104 名）、第 1 期ワーキンググループ成果発表会（参加者数：76 名）、第 2 期ワーキンググループ（2 回開催、参加社数：4 社））
- ・半導体部会（セミナー（参加者数：134 名））

③GX 推進補助金

北九州市における GX に資する新ビジネスの創出及び官民 GX 投資を促進することを目的として、GX 推進補助事業を創設・実施した。

- ・補 助 額：500 万円以内/年（単年度補助）
- ・補 助 率：1/2
- ・補助実績：4 件

④ワンストップ相談窓口・専門家派遣及び情報発信

- ・登録専門家数：17 社（令和 8 年 3 月末時点）
- ・相談申込件数：11 件
- ・専門家派遣回数：23 回
- ・専用 WEB サイトページビュー数：約 92,200PV

⑤GX 意識の啓発・醸成活動、広報・周知活動

- ・意識啓発・機運醸成イベントの開催（開催数：3 回、参加者数：のべ 164 名）
- ・GX 推進企業取材・コンソーシアムホームページへの掲載（取材企業：1 社）
- ・展示会出展（出展回数：4 回、ブース来場者数：8 社、のべ 785 名）
- ・オープンイノベーションの促進（理研×北九州 GX 技術実装フォーラム開催（参加者数：48 名）、KSP グリーンインパクトフォーラム開催）

⑥GX エグゼクティブ・ビジネススクール実施

開講日：令和 7 年 9 月 11 日～11 月 14 日（全 6 回）

受講者数：6 社、8 名

⑦CO₂排出量可視化ツールの無償提供

35 社へ提供（令和 8 年 3 月末時点）

(8)次世代自動車技術拠点推進事業

①カーエレクトロニクス拠点推進事業

「パーツネット北九州」及び「北九州自動運転推進ネットワーク」の事務局運営を通じて、セミナーや勉強会、視察会等を実施し、産学連携及び会員企業間の連携強化を図った。これにより、部品軽量化等の脱炭素関連技術や自動運転関連技術について、学研都市の研究シーズを活かした研究開発を支援した。こうした取組を通じて、カーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進した（次世代自動車勉強会で実績掲載）。

(9)ロボット開発等支援事業

①地方大学・地域産業創生交付金事業

北九州市、九州工業大学、(株)安川電機と連携し、「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」を推進した。大学改革、研究開発、導入支援の各ワーキンググループに参画し、特に実践的見地から大学の研究開発支援を行うとともに、企業訪問（計 113 件、市内 109 件・市外 4 件）による生産性向上に向けた導入支援を実施した。

②ロボット関連装置等の研究開発支援

北九州ロボットフォーラムの活動を通して、ロボット・イノベーション推進補助金を新たに開始して、2 件のテーマに補助金を支出して研究開発支援を行った。

③産業用ロボット導入支援事業

北九州市ロボット・DX 推進センターにおいて、個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発を支援する他、中小ものづくり企業に対し、産業用ロボットの導入支援、導入効果の事前検証（Feasibility Study）の 2 つの公募事業を行った。

④「北九州ロボットフォーラム」（研究会）の運営

- ・会員数 57 社、12 大学、17 機関・団体（発足時 45 団体・個人）
- ・総会の開催（開催日：令和 7 年 7 月 2 日）

(10)半導体・エレクトロニクス技術推進事業

①新エレクトロニクス産業創出事業

北九州市域の半導体関連産業の振興に向け、令和4年7月に設立した「北九州半導体ネットワーク」の取組として、総会の開催や各種展示会（九州半導体産業展、SEMICON Taiwan2025、ゆめみらいワーク 2025 等）への出展、「ひびきのテスト研究会」の開催、半導体関連研究者のシーズ集の更新及び英語版発行を行い、産学連携の促進を図った。また、設計人材不足への対応として、北九州市立大学と日本 IBM が共同開発した SoC 設計セミナー「The Game Chiplet」の開催を北九州市とともに支援し、人材育成を推進した。

②「先端半導体技術セミナー」の開催

AI、クラウド、光通信、5G/6G、EV・SDV 等の先端産業を支える半導体が GX に果たす役割をテーマに、「AI 半導体とチップレット技術」及び「IOWN 構想と光電融合デバイス技術」に関するセミナーを開催した。（開催日：令和7年12月4日、受講者数：134名）

(11)北九州技術移転機関(北九州 TL0)運営事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

- ・累積特許出願件数：433 件
- ・累積技術移転成約件数：239 件

3 ロボット・DX の一体的推進による生産性向上の支援

(1)北九州市ロボット・DX 推進センター運営事業

令和4年度に北九州市が学研都市に設置した「北九州市ロボット・DX 推進センター」の運営を受託し、ロボット部門と情報部門が一体となったワンストップ体制のもと、中小企業の実産性向上に向けた支援を実施した。具体的には、ロボット・IoT・デジタル化等の先端技術の導入支援、相談対応、事例紹介、人材育成等を行った。また、地域企業、大学等の高等教育機関、金融機関、SIer と連携し、地域産業の高度化を促進した。

①ワンストップ相談窓口の運営

令和3年度まで実施してきた「北九州市デジタル化サポートセンター」を、令和4年度からロボット導入や DX 推進等にワンストップで対応する相談窓口へと発展させ、令和6年度には利用者の利便性向上を図るため、「北九州市デジタル相談窓口」の事業愛称を設定した。令和7年度は、DX に関する多様な相談に対応するため外部の登録専門家の拡充を図り、登録専門家を75社99名とした。

- ・令和7年度 相談受付件数：96 件（DX：92 件、5S：2 件、他2件）
- ・コーディネータ派遣件数：142 件、専門家派遣件数：342 件

②集い・つながりの場

集い・つながりの場として、地域企業と高等教育機関、金融機関等との連携を促進し、産学官金のハブとしての機能を果たすため、外部と連携したセミナーやイベント等を開催し、参加交流の促進や機運醸成を図った。

- ・西日本 DX 推進フェアの開催（開催日：令和7年7月2日～7月4日）

・DX・GXによる企業・事業・社会の変革セミナーの開催（開催日：令和7年7月3日）

(2)ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援（現場技術者向けスクール）事業（再掲）

I 1(6)に記載

(3)市内企業の生産性向上のための提携セミナーの運営（再掲）

I 1(7)に記載

(4)産業用ロボット導入支援事業（再掲）

II 2 (9) ③に記載

(5)エグゼクティブビジネススクールの運営（再掲）

I 1 (9) に記載

(6)DX モデル事業創出支援事業

令和7年度は、補助金制度の見直しを行い、「生産性向上・付加価値創出枠」を廃止するとともに、「計画策定枠」及び「事業変革枠」をより事業変革志向の制度へ改編し、計11件を支援した。

(7)DX 推進事業

北九州市ロボット・DX 推進センターとして、地域のDXを推進するため、ワンストップ相談窓口の運営や、北九州市DX 推進プラットフォームの運営等を行った。

①ワンストップ相談窓口の運営（再掲）

II 3(1)①に記載

②北九州市DX 推進プラットフォームの運営

市内企業（ユーザ企業）とDX 支援企業（サポート企業）で構成される「北九州市DX 推進プラットフォーム」の運営を行い、Salesforceを基盤とした「北九州DX 推進システム」を活用して活動の活性化を図った。また、フォーラム開催やDX 推進フェアへの出展等を通じて利用促進及び会員間交流を図った。さらに、会員増加に伴うシステム運用コストの増加を踏まえ、Chatwork 導入を契機にシステム構成の見直しを行い、機能整理やホームページへの機能移管等を実施し、コスト低減に向けた最適化を図った。（北九州DX プラットフォーム登録企業数：374社（ユーザー企業数）、275社（サポート企業数））

③広報・周知活動

北九州市内中小企業のDX 推進に向けた情報提供及びモデル事例の周知を目的に、「DX 実践ガイドブック」を制作した。本ガイドブックでは、DXを企業価値向上の手段として位置付けるとともに、具体的な取組プロセスや、市内企業における導入の契機、解決した課題、取組上の工夫等を掲載し、企業の主体的な取組を促進した。また、視察対応や西日本DX 推進フェア等のイベントにおいて、センターの取り組みについて説明を行う等、認知度の向上に努めた。

④地域情報産業の成長支援事業

北九州市内の情報サービス産業の振興及び産官学のコンソーシアムによる情報通信関連の人材・産業の育成支援を行った。その他、(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)等、ICT関連団体との連携や、北九州情報サービス産業振興協会(KIP)の活動(事務局)支援等を行った。

(8)北九州 Sler ネットワーク構築事業

経済産業省「地域企業イノベーション支援事業」を活用して平成30年度に設立された「北九州システムインテグレートネットワーク協議会」の活動を強化し、事例研究やデモロボットの共同開発等を通じてネットワーク活動を支援した。令和8年3月末時点で19社が参加し、定例会議の開催、ロボット産業マッチングフェアへの出展、地元企業への自動化提案等の取組を実施した。令和7年度は、デジタル系会員企業の情報交換会を開催する等ネットワークの活性化を図った。また、九州工業大学田向研究室が参画するロボティクス分野の生成AI基盤モデルに関する研究開発プロジェクトを支援し、会員企業によるロボットのメンテナンス及びデータ提供を通じて実装データの収集を行う等、先端技術の地域企業への展開を推進した。

(9)東田オープンラボによる新ビジネス創出

【国立研究開発法人情報通信研究機構(略称NICT)との連携プロジェクト】

NICT内の総合テストベッド研究開発推進センターと連携し、皿倉山展望台に高精細カメラの設置準備を進め、実証フィールド提供支援を継続するとともに、北九州市環境ミュージアムに山頂カメラからの映像配信端末の設置を働きかけ、環境学習に活かす等地域での有効活用を並行して進めた。(令和7年度初頭設置完了)

(10)地域DX共創事業

地域DXの推進に向け、個別企業支援に加え、企業・大学・地域団体等が連携して共創プロジェクトを創出する取組として、北九州市DX推進プラットフォーム会員を中心とした共創プログラムを実施した。具体的には、DXツアーの実施による意欲的企業の発掘や、助成制度の見直し・再構築(HAGUKUMIプログラム)を行い、令和6年度は7団体を採択したほか、共創事例の周知を目的としたセミナーを開催した。これらの取組により、令和7年度には新たに4団体が設立されるとともに、既存団体への参加拡大や新規ビジネスの創出につながる等、地域におけるDX推進の取組が広がった。さらに、「地域DX推進懇話会」の開催及び「地域DX推進レポート」の公表、並びに周知を兼ねたフォーラムの実施により、地域全体でのDX推進の方向性整理と共有を図った。

①北九州DXツアーの実施

デジタル化・DXについての知見を深めるため、北九州地域内で先進的に取り組まれている企業へ実際に訪問し、現地で事例の説明を受ける「北九州DXツアー」を開催した。(訪問社数:10社、参加者:のべ170名)

②HAGUKUMI プログラムの実施

令和 6 年度に設立した「地域 DX 共創活動助成金」を見直し、資金支援に加え広報支援及び人的支援を含めた制度へ再構築し、地域内で連携によるデジタル化・DX 推進に取り組む共創活動団体を支援した。

③共創セミナーの実施・北九州市地域 DX 推進フォーラムの実施

HAGUKUMI プログラム採択団体の広報・PR 及び地域における DX 共創活動の周知を目的として共創セミナーを開催し、高い満足度とともに参加者から今後の共創活動への参加意向を得た。

また、セミナーを契機として採択団体の活動への関心が高まり、イベントや部会活動への参加につながった。さらに、「地域 DX 推進レポート」の周知を兼ねた DX 推進フォーラムを実施し、地域における DX 推進の現状と今後の方向性について議論を行った。（開催回数：3 回、参加者：のべ 113 名）

④地域 DX 推進懇話会の実施、地域 DX 推進レポートの発行

地域 DX の更なる推進に向け、市内の産業構造や DX 推進状況を踏まえた戦略検討を目的として、地域 DX 推進懇話会を 3 回開催した。共創主体となる重点分野の選定やアプローチ方法等について議論を行った。

地域 DX 推進懇話会での議論を踏まえ、今後の地域 DX の方向性を整理した「地域 DX 推進レポート」を発行した。本レポートでは、目指す姿を「産業と暮らしの質を向上させ、物心ともに豊かな地域社会の実現」と位置付け、その実現に向けて、多様なステークホルダーの連携によるエコシステム型の価値共創の必要性を示すとともに、①産業競争力の向上、②共創・協働による革新の創出、③人材基盤の整備、④デジタル価値が循環する地域エコシステムの形成の 4 つの視点を提示した。さらに、これらの方向性を踏まえ、企業（IT・非 IT）や行政・支援機関等、地域 DX に関わる各主体に求められる役割を整理・提示した。

Ⅲ 中小企業の経営支援と創業の促進

1 中小企業の経営支援と創業支援

(1) 中小企業経営支援事業

中小企業支援センターでは、総合相談窓口、専門家派遣、セミナー、創業・ベンチャー支援等の支援活動を行い、令和 7 年度は、創業 31 社、課題解決 265 件、マッチング支援 5 件等の支援実績を得た。

①中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、経営相談や補助金申請支援等を実施し、年間約 600 件の相談に対応した。加えて、事業承継に関する専用窓口を設置し、27 社・34 件の相談に対応した。また、製鉄業の電炉化転換の影響が見込まれる企業への訪問相談事業（139 件）を実施し、業況把握等を行った。

②専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員：約 150 名、令和 8 年 3 月末現在）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。（実施企業：7 社、派遣回数 24 回）

③情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。

- ・メールマガジン新規登録件数 3,664 件
- ・メールマガジン配信及び Facebook 投稿数 98 件
- ・ホームページアクセス件数 42,321 件

④巡回指導・マッチングコーディネート事業

巡回相談・マッチング担当が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、ものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。

- ・巡回相談件数：299 件/年
- ・マッチング件数：5 件（企業同士を仲介、面談）
- ・上記のうち成約件数：1 件

⑤起業セミナー事業

起業を目指す人を対象に、セミナー「実践企業塾 2025」を計 5 回開催し、12 名が参加した。

2 知的財産権関連支援

(1)北九州知的財産支援センター運営事業

INPIT（福岡県知財総合支援窓口）と連携し、特許等の知的財産権に関する中小企業等への支援を進め、557 件の相談等への助言を行った。

【収益事業等会計】

(1)学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

(2)財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービス等）を行った。

令和 4～5 年度で照明の LED 化工事を完了し、安全で快適なビル環境の整備に努めた。

〔参 考〕財団ビルの入居状況（令和 8 年 3 月末日現在）

○入居企業社数：9 社（入居率：約 83.6%）

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

Ⅲ 令和7年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和8年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	511,878,123	525,030,124	▲ 13,152,001
未収金	303,933,382	288,843,518	15,089,864
流動資産合計	815,811,505	813,873,642	1,937,863
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	282,947,240	286,062,778	▲ 3,115,538
普通預金	2,552,760	278,824	2,273,936
基本財産合計	285,500,000	286,341,602	▲ 841,602
(2) 特定資産			
建物	539,282,120	557,949,578	▲ 18,667,458
建物付属設備	546,706	5,856,380	▲ 5,309,674
構築物	1	1	0
機械設備	8,831,008	11,241,870	▲ 2,410,862
什器備品	8,339,890	9,753,153	▲ 1,413,263
留学生支援事業積立資産	0	1,000,000	▲ 1,000,000
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	9,636,411	0
特定プロジェクト支援積立資産	16,055,760	16,055,760	0
旭興産研究支援事業積立資産	667,954	474,527	193,427
上野精機人材育成事業積立資産	13,684,500	13,899,500	▲ 215,000
修繕積立資産	205,320,000	198,320,000	7,000,000
普通預金	180,820,000	177,320,000	3,500,000
投資有価証券	24,500,000	21,000,000	3,500,000
ビル附属設備積立資産	159,209,190	148,209,190	11,000,000
預り敷金積立資産	72,393,480	75,705,696	▲ 3,312,216
特定資産合計	1,033,967,020	1,048,102,066	▲ 14,135,046
(3) その他固定資産			
建物付属設備	21,584,309	23,782,043	▲ 2,197,734
構築物	475,389	363,794	111,595
機械設備	1,557,885	2,474,745	▲ 916,860
什器備品	9,665,204	14,307,841	▲ 4,642,637
無形固定資産	2,458,828	3,651,967	▲ 1,193,139
電話加入権	73,000	73,000	0
保証金	20,000	20,000	0
リサイクル預託金	6,960	6,960	0
長期未収金	0	69,002	▲ 69,002
その他固定資産合計	35,841,575	44,749,352	▲ 8,907,777
固定資産合計	1,355,308,595	1,379,193,020	▲ 23,884,425
資産合計	2,171,120,100	2,193,066,662	▲ 21,946,562
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	271,360,068	256,803,536	14,556,532
預り金	9,925,357	9,412,159	513,198
流動負債合計	281,285,425	266,215,695	15,069,730
2 固定負債			
受入保証金(預り敷金)	72,393,480	75,705,696	▲ 3,312,216
固定負債合計	72,393,480	75,705,696	▲ 3,312,216
負債合計	353,678,905	341,921,391	11,757,514

Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
北九州市補助金	301,999,304	314,279,716	▲ 12,280,412
国庫補助金	249,542,404	258,790,951	▲ 9,248,547
寄付金	214,352,454	215,374,027	▲ 1,021,573
基本財産受取利息	1,226,064	841,602	384,462
指定正味財産合計	767,120,226	789,286,296	▲ 22,166,070
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,841,602)	(▲ 841,602)
(うち特定資産への充当額)	(564,487,390)	(586,491,540)	(▲ 22,004,150)
2 一般正味財産	1,050,320,969	1,061,858,975	▲ 11,538,006
(うち基本資産への充当額)	(85,500,000)	(85,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(469,479,630)	(461,610,526)	(7,869,104)
正味財産合計	1,817,441,195	1,851,145,271	▲ 33,704,076
負債及び正味財産合計	2,171,120,100	2,193,066,662	▲ 21,946,562

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,785,900	1,832,300	▲ 46,400
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,022,021	135,600	886,421
③ 事業収益			
北九州市受託事業収益	879,726,080	883,020,000	▲ 3,293,920
その他受託事業収益	94,136,913	95,368,819	▲ 1,231,906
TLOライセンス事業収益	323,092	431,772	▲ 108,680
その他事業収益	218,184,433	215,325,506	2,858,927
収益事業等会計収益	21,592,291	21,304,436	287,855
ビル事業収益	130,160,960	137,014,752	▲ 6,853,792
④ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	551,990,728	548,145,992	3,844,736
受取国庫補助金	4,761,720	236,000	4,525,720
受取補助金等振替額	25,724,953	29,078,441	▲ 3,353,488
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	27,799,573	22,067,421	5,732,152
⑥ 雑収益			
雑収益	1,281,869	1,084,739	197,130
経常収益計	1,958,490,533	1,955,045,778	3,444,755
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,395,133	13,289,070	106,063
給与	256,401,898	249,701,716	6,700,182
福利厚生費	56,199,946	56,000,476	199,470
会議費	6,430,271	7,148,248	▲ 717,977
渉外費	696,790	671,773	25,017
旅費	18,973,867	13,560,131	5,413,736
通信費	6,622,982	7,447,526	▲ 824,544
減価償却費	41,464,340	46,929,883	▲ 5,465,543
消耗品費	31,774,780	32,023,804	▲ 249,024
修繕費	82,225,826	103,746,524	▲ 21,520,698
印刷製本費	1,220,815	874,408	346,407
新聞図書費	4,716,445	5,012,389	▲ 295,944
燃料費	214,220	215,282	▲ 1,062
光熱水費	271,207,240	257,484,169	13,723,071
賃借料	81,756,931	79,789,970	1,966,961
保険料	1,855,716	1,777,933	77,783
諸謝金	70,469,424	72,430,074	▲ 1,960,650
租税公課	31,413,744	28,653,752	2,759,992
委託費	673,996,527	690,973,799	▲ 16,977,272
支払負担金	68,348,044	65,306,079	3,041,965
支払助成金	191,737,997	203,317,219	▲ 11,579,222

ラ イ セ ン ス 料	129,360	178,486	▲ 49,126
支 払 手 数 料	21,596,782	19,109,904	2,486,878
奨 学 金	12,050,000	12,200,000	▲ 150,000
雑 費	415,868	469,082	▲ 53,214
貸 倒 損 失	69,002	0	69,002
② 管 理 費			
役 員 報 酬	4,465,047	4,429,690	35,357
給 与 費	7,343,716	6,781,631	562,085
福 利 厚 生 費	1,268,319	1,338,562	▲ 70,243
会 議 費	76,356	68,463	7,893
渉 外 費	38,133	55,393	▲ 17,260
旅 費 交 通 費	838,940	1,837,770	▲ 998,830
通 信 運 搬 費	108,985	101,630	7,355
減 価 償 却 費	373,998	279,729	94,269
消 耗 品 費	705,219	806,948	▲ 101,729
印 刷 製 本 費	171,050	126,060	44,990
新 聞 図 書 費	125,824	91,127	34,697
燃 料 費	181,429	208,457	▲ 27,028
光 熱 水 費	86,732	81,978	4,754
賃 借 料	1,752,718	1,542,948	209,770
保 險 料	208,310	164,570	43,740
諸 謝 金	961,880	840,000	121,880
租 税 公 課	15,766	27,928	▲ 12,162
委 託 費	1,665,290	1,780,620	▲ 115,330
支 払 負 担 金	719,175	843,395	▲ 124,220
支 払 手 数 料	2,464,055	3,121,592	▲ 657,537
雑 費	9,258	4,392	4,866
経 常 費 用 計	1,968,964,148	1,992,844,580	▲ 23,880,432
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 10,473,615	▲ 37,798,802	27,325,187
当 期 経 常 増 減 額	▲ 10,473,615	▲ 37,798,802	27,325,187
2 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
過年度損益修正益	6,208	0	6,208
経 常 外 収 益 計	6,208	0	6,208
(2) 経 常 外 費 用			
除却損失			
車 両 運 搬 具 除 却 損	0	1	▲ 1
什 器 備 品 除 却 損	219,096	956,225	▲ 737,129
無 形 固 定 資 産 除 却 損	3	0	3
経 常 外 費 用 計	219,099	956,226	▲ 737,127
当 期 経 常 外 増 減 額	▲ 212,891	▲ 956,226	743,335
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 10,686,506	▲ 38,755,028	28,068,522
法人税・住民税及び事業税	851,500	1,168,300	▲ 316,800
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 11,538,006	▲ 39,923,328	28,385,322
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,061,858,975	1,101,782,303	▲ 39,923,328
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,050,320,969	1,061,858,975	▲ 11,538,006
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等			
受 取 北 九 州 市 補 助 金	3,959,714	3,522,821	436,893
受 取 国 庫 補 助 金	236,280	0	236,280

受 取 寄 付 金	26,778,000	27,970,000	▲ 1,192,000
基 本 財 産 受 取 利 息	2,170,362	2,673,902	▲ 503,540
一般正味財産への振替額	▲ 55,310,426	▲ 52,978,162	▲ 2,332,264
当期指定正味財産増減額	▲ 22,166,070	▲ 18,811,439	▲ 3,354,631
指定正味財産期首残高	789,286,296	808,097,735	▲ 18,811,439
指定正味財産期末残高	767,120,226	789,286,296	▲ 22,166,070
Ⅲ 正味財産期末残高	1,817,441,195	1,851,145,271	▲ 33,704,076

IV 令和8年度事業計画

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施する。

(1)連携大学院

学研都市3大学による「カーロボAI 連携大学院」の教育プログラムの運営支援を継続し、次世代を担う高度専門人材の育成に取り組む。また、半導体分野の人材ニーズの高まりを踏まえ、半導体設計企業と連携した講座を拡充し、2単位取得可能な総合実習講座として実施する。

加えて、企業エンジニアと学生の交流（オフサイトミーティング）やセミナーの開催、インターンシップに関する学生支援を行う。

(2)カーボンニュートラルに向けたCASE対応支援事業（人材育成）

自動車関連中小企業の若手から幹部までを対象に、階層別に必要な能力の習得を図る研修を実施し、基礎技能から方針管理、原価・生産管理、人材育成、CASE等の次世代技術への対応まで、企業成長に資する人材の育成を行う。また、EV化等の環境変化に対応するため、自動車メーカーOB等のアドバイザー派遣による現場改善やTQM活動の実践を通じ、各企業の状況に応じた伴走支援を実施する。あわせて、EV車を1台まるごと分解展示したショールームを活用し、マッチングコーディネータによる技術解説等を通じて、地元企業のEV分野における販路開拓を支援する。さらに、令和8年度は「TQM」「GX」「DX」の推進活動の成果を競う北九州大会を開催し、企業間の相互研鑽や情報共有、自動車メーカー等への発信を行う。

(3)次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスを検討するための勉強会を開催する。「パーツネット北九州」、「連携大学院」、「北九州自動運転推進ネットワーク」、「自動車関連企業電動化参入支援センター」等と連携し、CASE対応、次世代自動車に関する学習や研究等を推進する。

(4)AI人材の育成

学研都市におけるAI研究者の集積を基盤として、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、地域企業等と連携し、AI技術の社会実装に向けた研究開発を推進する。また、AI社会実装の促進に向け、具体事例や最新動向に関する情報提供を目的としたセミナーを開催する。

さらに、人材育成の観点から、連携大学院におけるAIセミナー等の取組を支援するとともに、

enPiT-everi 事業及び後継事業への支援を通じて、社会人の AI に関する知見の向上を図る。

(5)半導体人材育成事業

令和 8 年度も、市域企業や高専等のニーズに対応した半導体ものづくりの全体像を体系的に学ぶ基礎教育を継続して実施する。また、半導体プロセスエンジニアの育成に向け、共同研究開発センター（2 号館）のクリーンルームを活用した実習を実施する。さらに、若年層への理解促進を図るため、クリーンルーム体験や半導体ネットワーク企業の見学ツアーを新たに開催する。

2 学研都市の国際化の推進

(1)留学生支援事業（生活等）

①留学生奨学金給付事業

学研都市の大学院に在学する留学生（20 名）に対して、1 人当たり年 60 万円の奨学金を支給する。

②住宅費助成金交付事業

留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

③留学生交流事業補助

NP0 法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動（生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等）に対して助成を行う。

(2)留学生支援事業（教育等）

①留学生就職支援プログラム事業

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望する留学生を対象として、就活日本語講座や就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の就職を支援する。（定員：20 名程度）

②留学生の市内企業への就職支援強化事業

留学生を対象とした市内中堅企業等によるインターンシップ事業を行い、市内企業への就職に向けたモチベーション向上を図る。

③語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

(3)海外大学等連携促進事業・海外サイエンスパーク交流事業

交流協定を締結している台湾のサイエンスパークとの交流を図る。

3 学研都市の効果的な運営

(1)広報事業

①学研都市 PR 事業

FAIS の事業概要（アニュアルレポート）や学研都市紹介パンフレットの発行等により、学

研都市の活動を広く PR する。また、トヨタ自動車九州㈱が開催する「ThanksFesta2026」への出展やローカルウェブサイト「北九州ノコト」と連携した情報発信等によって北九州市や近隣地域における学研都市の認知度向上を図る。

②コンベンション助成金

学研都市内の大学がキャンパス内で開催する学会やシンポジウムといったコンベンション等の開催を支援し、市内外から多くの方の来訪を促進し、学研都市の認知度向上を図る。

③学研都市首都圏 PR 事業

多くの研究者や開発担当者が来場する首都圏の展示会に出展し、学研都市の研究者や取組等を PR することで、学研都市の認知を広め、新たな共同研究や拠点開設を目指す。

④学研都市ブランド力向上事業

SNS 等によるターゲットを絞った PR やプレスリリース配信サイトを利用した情報発信、身近な駅における広告掲出等を実施することで、認知度向上を図る。

⑤情報科学技術フォーラム（FIT2026）の開催

（一社）情報処理学会等が主催する「情報科学技術フォーラム（FIT2026）」を北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学と連携して開催し、全国からの参加を通じて学研都市の認知度向上及び関係機関との連携強化を図る。開催期間は 2026 年 9 月 2 日（水）から 4 日（金）までとし、参加者数はのべ約 2,300 人（うち現地参加 1,200 人）を見込む。

(2)学術研究施設等運営事業（学術研究都市施設の管理運営）

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定（令和 5 年度～令和 9 年度：5 年間）を受けて、施設の効率的かつ適正な管理運営を行うとともに、利用促進のための PR 等を行う。

【広報の取組】

- ・地元まちづくり協議会等と連携した「ひびきの祭」の開催
- ・学研都市の研究者と市民が気軽に交流できる「サイエンスカフェ」の開催
- ・学研都市に立地するコミュニティ FM 局を活用したイベント等の PR
- ・学研 HP の維持管理等

【学術情報センターの取組】

- ・専門図書室の電子資料充実（データベースや電子書籍の導入等）
- ・市民参加型イベントの開催（参加型ゲーム、子供も楽しめる講演会等）
- ・小学生向け体験教室の開催（デジタルクリエイター教室：動画制作）

【管理運営受託施設】

産学連携センター（1 号館～5 号館、別館）、学術情報センター、会議場ほか

Ⅱ 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

地域における産業技術の研究開発支援、人材育成並びにイベント・研究会の開催等、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

1 情報発信と連携の場の創出

(1)産学連携推進事業

①産学連携促進のための情報収集・発信

学研都市が保有する技術シーズや研究成果を「研究者情報」として発信するとともに、最新の技術動向や国・その他関係機関の動向をメルマガ等で発信することにより産学連携を効果的に推進する。

②産学交流サロン

技術課題の解決や共同研究、事業化へのきっかけづくりの場として、特定の技術テーマについて産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」を開催する(年10回開催予定)。

2 研究開発の支援と事業化の推進

(1)研究開発プロジェクト支援事業

市内の大学や企業等が行う研究開発や研究成果の実証を支援し、本市における産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興を促進する。

【実用シーズ発掘検証事業】

将来の産業や社会に大きな変革をもたらす革新的な科学技術イノベーションの創出を目指した社会的インパクトの大きい研究開発や国等の大型事業への展開が期待できる研究開発に対して助成する。対象は北九州市内大学等。(10件程度採択予定。)

【先端科学技術プロジェクト創出事業】

学研都市の大学等研究機関の研究力強化と外部資金獲得の拡大を図ることを目的として、大学等研究機関のシーズを中心に、先端的研究の立ち上げに必要なプロジェクト創出への取り組みに対して助成する。対象は九州工業大学、北九州市立大学及び早稲田大学。(4件程度採択予定。)

【研究開発・実証支援事業】

実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発、国等の大型事業への展開が期待できる研究開発や研究成果の実証に対して助成する。対象は北九州市内企業等。(4件程度採択予定。)

【宇宙関連機器新技術開発・実証支援事業】

衛星やロケット等の宇宙関連機器の新技術・新製品の研究開発や宇宙関連機器の研究成果の実証に対して助成する。対象は北九州市内大学、企業等。

【宇宙関連サービス開発・実証支援事業】

衛星データを含む宇宙関連機器サービスの新技術・新製品の研究開発や衛星データを含む宇宙関連サービスの研究成果の実証に対して助成する。対象は北九州市内大学、企業等。

(宇宙関連機器新技術開発・実証支援事業と宇宙関連サービス開発・実証支援事を合わせて4~10件採択予定。)

【学研都市研究シーズ情報発信強化事業】

学研都市のホームページコンテンツである「研究者情報検索システム」の内容をリニューアルする等、学研内の大学に在籍する研究者の最先端の研究シーズ情報を、企業経営層や技術

者・専門家に向けて効果的に情報発信し、企業と大学の共同開発等につなげていく。

【人工衛星等の部品等試作支援事業】

市内企業に宇宙機器の試作機開発の機会を提供し、助言や検証支援を行うことで、技術・ノウハウの蓄積を促進し、宇宙産業への参入を後押しする。これにより、市内企業の参入実績の創出を図るとともに、北九州市における宇宙機器の開発製造拠点の形成を目指す。

(2)旭興産グループ研究支援プログラム

旭興産(株)グループの支援を得て、学研都市から未来を創造するテクノロジーを生み出すための、新しい時代に予見される課題の解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対して助成する。対象は北九州市内の大学等。(8件交付予定)。

【若手研究者ステップアップ支援】

若手研究者(博士の学位取得後8年未満または39歳以下の者)が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成する。

<Aタイプ>最大1,000万円 <Bタイプ>最大500万円

補助期間は申請した年度の翌年度から最長3年間。

(3)産学連携推進事業(研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会の運営を行う。

①北九州医歯工連携研究会

各大学の医歯工連携による研究開発の推進に加え、市内ものづくり企業の医療・保健・介護分野への参入及び技術高度化を目的として、医療現場のニーズ、大学のシーズ及び企業の技術のマッチングを行うプラットフォーム機能を担う。また、九州工業大学及び九州歯科大学の研究者を中心とする「北九州医工学術者協会」と連携し、産学連携及び大学間連携による新産業創出を推進する。さらに、ひびきのサロンにおいて研究成果を発信し、企業等との関係構築を図ることで、個別プロジェクトの形成につなげる。

②ひびきのAI社会実装研究会

地域や企業と連携し、スマートシティや社会システムの高度化、企業の技術力強化に向けて、AI技術の導入支援及び新産業創出の取組を推進するとともに、AI人材の育成を進める。具体的には、3大学のAI専門家を中心とした連携体制のもと、企業や医療機関等におけるAI活用の支援や課題解決を推進するほか、AI研究会と企業のマッチングや学研都市内企業との交流を進める。また、人材育成の観点から、連携大学院AIセミナーやenPiT-everi事業等の支援、一般向けセミナーの開催を通じて、社会人を含めたAI人材の育成と裾野拡大を図る。

(4)地域の価値創造エコシステム構築事業

大学が保有する特許等の知的財産と生成AIを活用し、地域企業の新規事業創出を促進する仕組みを構築する。知財の専門性の高さから中小企業・スタートアップにおいて活用が進みにくい課題に対応するため、知財情報を生成AIにより分析し、ビジネスアイデアやビジネスモデルとし

て可視化することで、企業の新規事業開発を支援する。これにより、大学と企業の連携を促進し、知財を起点とした新産業創出と地域経済の活性化を図る。

(5)大学横断型研究交流事業

北九州市内に集積する大学・高専の研究者間の交流を促進し、分野や機関を越えた新たな研究連携の創出を目的として、大学横断型研究交流事業「3Questions 北九州」を実施する。FAIS 及び各大学による実行委員会のもと、研究テーマ等を起点とした対話を通じて研究者間の相互理解とネットワーク形成を促進し、共同研究や産学連携の創出につなげることで、学研都市の研究力向上と新たな価値創出を図る。

(6)学研スタートアップ創出事業及びコミュニケーションスペース HIBIKINO ODORIVA の運営

学生のアントレプレナーシップの涵養とスタートアップ創出の推進拠点として、コミュニケーションスペース「HIBIKINO ODORIVA」を活用し、イベントの継続的な開催や施設の運営・維持・管理を行うとともに、学研都市内外との連携強化を図る。

これにより、大学間の垣根や国境を超えたグローバルなコミュニティの形成、分野を超えた学びと研究の促進による更なる産学連携・共同研究の活性化、学生等のチャレンジ精神やリーダーシップの醸成を促進し、学研スタートアップ創出へと繋げていく。

(7)学研都市を中心とした GX の推進

①北九州 GX 推進コンソーシアム

カーボンニュートラルを成長機会と捉え、官民 GX 投資の呼び込み及び産学官金の連携強化を目的として、「北九州 GX 推進コンソーシアム」を基盤に GX の取組を推進する。

北九州学術研究都市等のポテンシャルを活かした産業集積や新産業創出を通じ、「稼げるまち」の実現を目指し、①最先端の研究開発・社会実装、②GX 関連産業の集積、③GX 人材の育成、④地域企業のカーボンニュートラル対応支援の4つの視点で施策を展開する。

具体的には、研究開発をテーマとした部会の設置による共創の場の形成、GX 推進補助金の実施、専門家派遣等による伴走支援、コンソーシアムホームページ等を通じた情報発信を行う。

②再生可能エネルギーの推進

北九州市が進める再生可能エネルギーの導入を支援するため、今後成長が期待されている洋上風力をはじめとした風力産業に必要となる人材の育成を北九州市立大学等の関係機関と連携して進める。

(8)北九州技術移転機関(北九州 TL0)運営事業

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進するとともに、ライセンス収入の一部を大学等に還元することで研究活動の活性化を図り、移転先企業の事業化を促進する取組を強化する。また、北九州 TL0 が管理する特許については、更新時期に合わせて適切な見直しを行う。

(9)次世代自動車技術拠点推進事業

「パーツネット北九州」及び「北九州自動運転推進ネットワーク」の事務局運営を通じて、セミナーや勉強会、視察会等を実施し、産学連携、会員企業同士の連携を強化することにより、脱炭素化社会の実現に資する環境技術（部品の軽量化等）や自動運転関連技術等、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援する。こうした取組みを通して、カーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

(10)半導体技術推進企業

北九州市域の半導体関連企業の支援のため、顧客となる半導体メーカーや台湾企業とのマッチング機会の創出や各種情報提供等、販路の開拓や企業間交流の促進につながる取組を実施する。また、大学との産学連携や企業間連携の支援、半導体関連開発に関する補助金の紹介等のほか、今後の発展及びニーズが見込まれる半導体信頼性評価・解析等の研究開発を支援するサポート体制を構築する。

3 ロボット・DXの一体的推進による生産性向上の支援

(1)ロボット・DX推進センター運営事業

北九州市が学研都市に設置する「ロボット・DX推進センター」の運営を受託し、ロボット部門とDX部門が連携したワンストップ体制のもと、中小企業の実産性向上に向けた支援を実施する。具体的には、ロボット・IoT・デジタル化等の先端技術の導入支援、相談対応、事例紹介、人材育成等の取組を行う。また、地域企業、高等教育機関、金融機関、SIerと連携し、地域産業の高度化を促進する。

(2)産業用ロボット導入推進補助金

北九州市内の中小企業に対し、産業用ロボット等導入に係る経費の一部を補助することで、生産性の向上を図るとともに産業用ロボットの導入を促進する。また、産業用ロボット等導入を事前検証する費用の一部を補助し、中小企業へのロボット導入にあたりネックとなる課題解決を図る。

(3)ワンストップ相談窓口運営事業

令和7年度に引き続き、ワンストップ相談窓口の運営を行い、市内事業者への専門家派遣等を通じて、ロボット導入・DX推進の取組を強化・拡充し、地域における市内企業の実産性向上や付加価値向上に貢献していく。

(4)DX推進プラットフォーム運営事業

DXを推進したい市内の中小企業（ユーザ企業）とDXの推進をサポートする企業（サポート企業）をつなぐ北九州市DX推進プラットフォームの運営を行う。

(5)SIer ネットワーク運営事業

ロボット等の導入により、市内中小企業が生産性向上を推進するためには、ロボット・IoT・AI等の先端技術の導入を支援するSIerのネットワーク強化が必要である。そのため、平成30年度より、市内企業9社で同ネットワークを構築し、SIer企業振興及びユーザー企業の支援を開始した。その結果、令和5年度時点では、19社となり、ネットワークの拡充強化が進んだ。令和8年度においても、同ネットワークや会員企業の認知度向上につながる積極的な広報を行っていく。また、情報交換会や工場見学を通じ、会員間の連携強化に努めていく。

(6)未来産業を担う人材創出事業

「稼げるまち」を目指す北九州市において、新たな産業（≡未来産業）の形成は必須である。高度な情報技術を活用し未来産業が展開する社会において、何がその担い手に求められるのか、参加者へ理解を促し、未来産業形成を担う人材としての素地形成となることを目的とするセミナーを実施する。

Ⅲ 中小企業の経営支援と創業支援

1 中小企業の経営支援と創業支援

(1)中小企業経営支援事業

①中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターにマネージャー及び専門家（司法書士、社会保険労務士、税理士等）を配置し、窓口や電話等による相談に迅速に対応するとともに、中小企業診断士や技術士等の登録専門家（約150名）を必要に応じて派遣し、個別の経営課題の解決を支援する。

また、県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した相談窓口の運営や、ホームページ・機関紙・SNSを活用した情報発信により、必要な支援情報を分かりやすく提供する。さらに、日本製鉄の電炉化転換に伴う影響調査や新事業展開に向けた支援について、対象業種の拡大及び体制強化を図り、生産性向上支援を実施する。加えて、巡回相談員による訪問支援を継続するとともに、起業セミナー「実践起業塾」を実施し、起業機運の醸成と安定的な事業運営を支援する。

②宇宙ビジネスネットワーク事業

北九州市が掲げる宇宙産業の振興のため、市内中小企業を訪問し、ネットワーク組織参入への勧誘やニーズ調査に基づいたマッチング支援を行う。

③中小企業販路拡大等支援事業

中小企業支援センターの支援により販路拡大やデジタル化等に取り組む市内中小企業に対し、費用の一部を助成する。

④物価高騰に伴う中小企業等生産性向上支援助成金事業

物価高騰の影響により厳しい経営環境にある中小企業等が行う効率化、高収益化、省エネ化等、生産性向上の取り組みを加速させるために要する費用の一部を助成する。

⑤知財センター運営事業

北九州地域中小企業の新技術、新製品開発や特許等の知的財産権に関する情報の検索、出願についての相談、指導を一元的に行うためのセンターを設置、運営する。

【収益事業等会計】

(1)学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2)財団ビル運営事業

情報通信産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、マルチメディアホール・セミナールーム・応接室の貸出サービス等）を行う。今後も、財団運営に必要な財源の確保に向けて、テナントサービスの更なる向上を図り、入居率の維持・向上に努める。

建物及び附属設備については、長期修繕計画及び専門業者による点検結果に基づき修繕等を実施する。

【法人会計】

(1)財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出する。

V 令和 8 年度予算

1 収 支 予 算 書

自 令和8年4月1日

至 令和9年3月31日（単位：千円）

課 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
① 基本財産運用益	0	0	1,721	1,721
② 事業収益	1,177,394	156,900	742	1,335,036
③ 受取補助金等	743,331	0	23,087	766,418
④ 受取寄付金	0	0	0	0
経 常 収 益 計	1,920,725	156,900	25,550	2,103,175
(2) 経 常 費 用				
① 事 業 費	2,092,210	115,525	0	2,207,735
② 管 理 費	0	0	26,349	26,349
経 常 費 用 計	2,092,210	115,525	26,349	2,234,084
当 期 経 常 増 減 額	▲ 171,485	41,375	▲ 799	▲ 130,909
2 経常外増減の部				
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額	45,875	▲ 45,875	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 125,610	▲ 4,500	▲ 799	▲ 130,909
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 125,610	▲ 4,500	▲ 799	▲ 130,909
一般正味財産期首残高	145,089	633,346	108,339	886,774
一般正味財産期末残高	19,478	628,846	107,540	755,865
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	64,717	518,058	206,511	789,286
指定正味財産期末残高	64,717	518,058	206,511	789,286
III 正味財産期末残高	84,196	1,146,904	314,051	1,545,151

Ⅵ 役 員 名 簿 等

1 役 員 名 簿

令和 8 年 7 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	松 永 守 央	(公財)北九州産業学術推進機構理事長
副理事長	白 水 浩 一	トヨタ自動車㈱デジタルソフト開発センター フェロー
専務理事	春 日 伸 一	(公財)北九州産業学術推進機構専務理事
理 事	井 上 文 人	早稲田大学常任理事
//	坂 本 比 呂 志	九州工業大学理事・副学長
//	柴 田 泰 平	北九州市産業経済局長
//	富 澤 善 和	(一社)北九州中小企業団体連合会会長
//	中 武 繁 寿	北九州市立大学理事・副学長
//	矢 野 宏 之	北九州情報サービス産業振興協会会長
監 事	岩 男 英 徳	㈱西日本シティ銀行取締役常務執行役員北九州総本 部長
//	岩 佐 健 史	北九州市会計室長

2 市との特命随意契約の状況（令和7年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち政策連携団体からの再委託の状況				
委託 業務名	委託 金額 （千 円）	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 （千円）	契約 相手	契約 方法	特命随意契約の場合 その理由
北九州 市ロボ ット・DX 推進セ ンター 運 営 業 務委託	93,900	北九州市はものづくり企業の生産性向上のため、平成30年度より、内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業を活用し、革新的ロボットテクノロジーを活用したもののづくり企業の生産性革命実現プロジェクト（以下、プロジェクトと略す）を推進している。 プロジェクトの採択にあたっては、その体制として、本市の市長を代表に、産業用ロボットのトップメーカー（株）安川電機と、ロボット関連技術に強みを持つ九州工業大学、本市の産業政策と連携して、中核機関として国の研究開発プロジェクトを数多く受託してきた北九州産業学術推進機構（FAIS）にて構成している。 本業務は、地域中小企業の労働生産性の向上ならびに新たな付加価値の創出に向けて、ロボット導入やDX推進をワンストップで支援するため、北九州市ロボット・DX推進センターの運営を行うものであり、プロジェクトの中においてFAIS及び北九州市が実施主体として取り組むこととしているためFAISに委託するもの。	DX推進システム運営保守業務における技術的サポート	7,216	(株)YE DIGITAL	随意契約（特命）	DX推進により市内企業の労働生産性を向上させるため、北九州市は、令和2年12月に(株)YE DIGITALを代表企業とした「北九州市DX推進プラットフォーム」を設立した。北九州市と同社が連携して同プラットフォームのWebサイトでの情報発信やイベント開催などを行った結果、会員企業が当初より大幅増加し、北九州市はさらなるDX推進のため、令和3年度に下記組みを実現するDX推進システムの構築、データの移行、システム運営管理業務を同社に委託して実施した。 ①会員企業が客観的数値で自社を評価できるよう労働生産性数値の見える化を行う。 ②会員企業同士が、効率的に情報収集や意見交換行い、マッチングができる。 ③企業のニーズとシーズを一元的に管理できる。 令和7年度も北九州市DX推進プラットフォームは継続するため、上記の経緯から、本システムの運営保守業務は、本システムの開発及び運営管理を行った(株)YE DIGITAL以外に履行の達成ができない。 以上の理由により、本業務の実施を同社に委託する。
			ワンストップ窓口設置運営等業務における窓口業務及び広報業務	7,988	實 結 (株)	随意契約（特命）	本業務は、北九州市ロボット・DX推進センターの各種機能のうち、企業からの相談をワンストップで受け付ける窓口運営を行うものである。 この窓口機能は、令和3年度までに実施した「北九州デジタル化サポートセンター業務」を発展的に継承・設計された機能である。同業務は、市内中小企業のデジタル化を推進するため締結した「北九州デジタル化支援コンソーシアム」協定に基づいて実施され、コンソーシアム協定内の役割分担において、相談窓口の設置・広報は實結社が担当し、令和2年度には市からの委託事業、令和3年度には市補助事業としてそれぞれ運営し、實結社にはこれまでの運営を通じて豊富な知見が蓄積されている。 令和4～6年度には、北九州市からの「北九州市ロボット・DX推進センター」委託業務の一部として實結社に再委託を行ったものだが、適宜事務処理改善や業務の効率化を図りながら進めており、本年度に向けて仕掛りの改善業務も存在する。 本年度も北九州市ロボット・DX推進センターは市からの委託事業として実施するものであるが、昨年度までの継続案件の適切な管理に加え、センターのコーディネータや専門家のマネジメント、ランディングページ運営など、事業の継続性を確保することが求められる。これらを円滑かつ効率的に遂行できるのは、昨年度の運営実績と蓄積されたノウハウを有する實結社以外にない。 さらに、實結社からの提案書に基づき、既存リソースの見直しによるマネジメント体制の向上や、運営体制の強化も見込まれており、対費用効果の面でも高い成果が期待される。 以上の理由により、同社に本件を特命発注するものである。

市内企業による人工衛星等の部品・コンポーネント試作支援業務	3,210	本業務は、①市が指定する試作品テーマに該当する技術シーズを持つ市内企業の選定、②市内企業の試作品製作に対する九州工業大学など衛星開発に知見のある学術機関による助言・検証を含むが、公益財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）は、①に関しては、日頃より市内の製造業の企業を訪問し、経営相談を行う等、市内企業の技術シーズに精通している。 ②に関しても、これまで延べ34件の具体化された産学連携事例を創出するなど、学術機関と試作企業間のやり取りの進捗管理を円滑・効率的に実施するための産学連携の知見を有している。 FAISは産学官連携を通じて産業技術の高度化及び活力ある地域企業群の創出・育成に寄与することを目的に設立されていることを踏まえ、①・②の両方を有し、本業務を効率的に実施できるFAISEに特命随意契約するもの。	人工衛星等の部品・コンポーネント（磁気トルカ）試作	792	(株) エムテアイ	随意契約（特命）	北九州市が設定した試作品テーマに対して、「北九州宇宙ビジネスネットワーク※」会員企業の中から試作を希望する企業を募ったところ、当該企業のみが希望したため。 ※北九州市が中心となって運営する宇宙産業の創出・参入を支援する産業ネットワーク
			人工衛星等の部品・コンポーネント（望遠鏡鏡筒等）試作	792	(株) 戸畑製作所	随意契約（特命）	北九州市が設定した試作品テーマに対して、「北九州宇宙ビジネスネットワーク※」会員企業の中から試作を希望する企業を募ったところ、当該企業のみが希望したため。 ※北九州市が中心となって運営する宇宙産業の創出・参入を支援する産業ネットワーク
令和7年度北九州宇宙ビジネスネットワーク入会勧誘業務委託	400	本業務は、市内企業の宇宙産業への参入支援を目的として、宇宙産業参入済み企業等からの宇宙関連機器の開発・製造の発注ニーズに対応可能と思われる市内製造企業に対して北九州宇宙ビジネスネットワークへの入会勧誘を行うものである。 入会勧誘を効果的に実施するためには、勧誘に先立って、市内製造企業の業種のほか、持っている技術や強みの詳細を把握しておく必要があり、日頃より企業と対話し、関係性を構築していないと分からない情報を有しておくことが不可欠である。 経営・技術の改善・革新を目指す市内企業等の取り組みを支援するため、窓口相談、専門家派遣等の事業を行う公益財団法人北九州産業学術推進機構・中小企業支援センターには、市内製造企業の業種等に精通していることに加え、日頃より市内製造企業を訪問し、経営相談を行う等、市内企業との関係性を構築した巡回相談員が配置さ	再委託なし				

		れている。 また、本業務では、宇宙産業参入済み企業からの発注ニーズを勧誘先に示したうえで入会勧誘を行うことを想定しているが、日頃より受発注のビジネスマッチングも担当している同法人の巡回相談員にはより効果的な入会勧誘を期待できる。 以上より、本業務を効果的に実施できるのは上記の巡回相談員を配置している同法人しかいないため、特命随意契約を締結するもの。			
合 計	97,510		合 計	16,788	